



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グローバルファイナンス部長 (氏名) 稲田 晴久 TEL 03-3275-7022

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	689,579	1.6	43,022	7.9	40,995	6.8	20,520	14.8
28年12月期第2四半期	679,047	9.1	39,883	5.0	38,379	7.1	17,881	△4.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 28,688百万円（-％） 28年12月期第2四半期 △55,852百万円（-％）

(参考) EBITDA 29年12月期第2四半期 873億円（4.0％） 28年12月期第2四半期 839億円（9.8％）

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」10ページをご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 29年12月期第2四半期 349億円（7.5％）

28年12月期第2四半期 325億円（4.6％）

(注) のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	66.41	—
28年12月期第2四半期	57.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,438,291	618,286	39.4
28年12月期	1,366,000	602,447	40.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 566,763百万円 28年12月期 552,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	34.00	—	39.00	73.00
29年12月期	—	37.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	1.4	98,000	4.8	95,500	4.7	47,000	2.0	152.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 29年12月期通期（予想） 1,860億円（2.9％）

のれん償却前当期純利益 29年12月期通期（予想） 752億円（0.6％）

(注) のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	309,000,000株	28年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	309,000,000株	28年12月期2Q	309,000,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日～6月30日）の売上高は6,896億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は430億円（前年同期比7.9%増）、経常利益は410億円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は205億円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、グローバル経営を強化し、更なる成長を加速させるため、2017年4月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「国内事業」「国際事業」としていた報告セグメントを、当第2四半期連結累計期間より「日本事業」「欧州事業」「アジア事業」「オセアニア事業」「米州事業」に変更しました。

また、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しています。

変更の詳細は（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項、（セグメント情報等）報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

前年同期との比較は、前第2四半期連結累計期間の数値を、変更後の報告セグメントの区分及び、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に組み替えています。

[日本事業]

日本では、重点ブランドの強化に加え、高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組みました。その結果、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。4月に発売した「サントリー天然水 PREMIUM MORNING TEA レモン」の寄与もあり、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、引き続き、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に注力しました。また、コーヒーの新たな飲用スタイルを提案する商品として、4月に発売した、ペットボトルの「クラフトボス ブラック」が好調に推移しました。これらの結果、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。

「伊右衛門」は、3月に中味・パッケージをリニューアルし、お客様が求める「上質な急須のお茶」の色・香り・呈味をペットボトルのお茶で実現しました。積極的なマーケティング活動も奏功し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「サントリー烏龍茶」は、烏龍茶の独自の価値と美味しさをあらためて体感いただくために5月に中味・パッケージをリニューアルし、販売数量は前年同期を上回りました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場を牽引し、確固たる地位を築いています。6月に発売した「サントリー 特茶 ジャスミン」も寄与し、特定保健用食品合計の販売数量は前年同期を上回りました。

収益性向上に向けた取組みにも注力しました。原材料費の低減等、生産コスト削減に取り組んだほか、販売促進費・広告宣伝費を効率的に投入しました。

自動販売機事業では、引き続き、法人営業に注力しました。缶やペットボトルの自動販売機専用商品を発売したほか、カップコーヒーマシン・給茶機等、様々な機材の提案を通じ、オフィス内の飲料需要の取り込みを図りました。

これらの結果、日本事業の売上高は4,261億円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は258億円（前年同期比9.7%増）となりました。

[欧州事業]

欧州では、主力ブランドを中心に、積極的なマーケティング活動を展開しました。

フランスでは、小容量商品に注力し、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回りました。また、昨年5月に発売した低糖のプレミアムアイ스티ー「May Tea」の販売も好調に推移しました。

英国では、スポーツ飲料「Lucozade Sport」が好調に推移しましたが、エナジードリンク「Lucozade Energy」は前年同期を下回り、「Lucozade」ブランドの販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。果汁飲料「Ribena」

の販売数量は前年同期を下回りました。

スペインでは、引き続き業務用チャンネルに注力し、トニックウォーターを中心に「Schweppes」の販売数量が伸長しました。

アフリカにおいては、ナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組みました。

これらの結果、欧州事業の売上高は1,186億円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は180億円(前年同期比4.7%減)となりました。

[アジア事業]

アジアでは、重点ブランドの強化に加え、各国において営業・流通体制の強化に取り組みました。

清涼飲料では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」と茶飲料「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施しました。インドネシアでは、ジャワ島を中心に配荷力の向上等、営業・流通体制の強化に取り組み、主力のカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。

健康食品では、主力市場のタイにおいて、流通体制を見直し店舗への配荷力を高めたこと等により、「BRAND'S Essence of Chicken」の販売が好調に推移しました。なお、「BRAND'S」ブランドの更なる強化に向け、5月からCerebos Pacific Limited及びその子会社が、BRAND'S SUNTORYの名称で事業を開始しました。また、よりお客様のニーズを迅速かつ的確に捉えるため、6月にマーケティング等の主要な機能を、シンガポールからタイに移しました。

これらの結果、アジア事業の売上高は849億円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は111億円(前年同期比22.4%増)となりました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

ニュージーランドでは、エナジードリンク「V」と果汁飲料「Just Juice」を中心に、新フレーバーの投入や積極的なマーケティング活動を行いました。

オーストラリアでは、「V」でフレーバー展開を進めたほか、スポーツ飲料「Maximus」の店頭活動を強化し、販売拡大に取り組みました。

これらの結果、オセアニア事業の売上高は202億円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は26億円(前年同期比4.1%増)となりました。

なお、グループ経営を一層推進するため、6月からニュージーランド及びオーストラリアにおける子会社が、FRUCOR SUNTORYの名称で事業を開始しました。

[米州事業]

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドの更なる販売強化に取り組み、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。特に、水、紅茶飲料やコーヒー飲料の販売が好調に推移しました。

これらの結果、米州事業の売上高は398億円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は42億円(前年同期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ723億円増加して1兆4,383億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加し、前連結会計年度末に比べ565億円増加して8,200億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加し、前連結会計年度末に比べ158億円増加して6,183億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ223億円増加し、1,064億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少328億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益392億円、減価償却費298億円等により、資金の収入は前年同四半期に比べ125億円減少し、575億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出226億円等により、資金の支出は前年同四半期に比べ29億円減少し、215億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入281億円等があったものの、長期借入金の返済による支出515億円等により、資金の支出は前年同四半期に比べ14億円減少し、135億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の連結業績予想については、2017年2月13日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,127	106,467
受取手形及び売掛金	161,037	195,435
商品及び製品	46,378	59,676
仕掛品	4,406	5,457
原材料及び貯蔵品	23,953	28,013
その他	54,858	57,065
貸倒引当金	△217	△301
流動資産合計	374,544	451,814
固定資産		
有形固定資産	338,775	339,805
無形固定資産		
のれん	407,283	399,734
商標権	150,827	153,849
その他	64,204	62,153
無形固定資産合計	622,316	615,737
投資その他の資産		
投資有価証券	10,290	9,738
その他	20,553	21,762
貸倒引当金	△582	△657
投資その他の資産合計	30,261	30,843
固定資産合計	991,353	986,387
繰延資産	103	89
資産合計	1,366,000	1,438,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,081	139,471
電子記録債務	12,742	16,662
短期借入金	72,239	86,538
リース債務	7,074	7,042
未払法人税等	15,849	14,303
賞与引当金	8,002	6,645
その他	178,389	197,924
流動負債合計	410,378	468,588
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	199,283	192,983
リース債務	11,670	10,446
役員退職慰労引当金	246	261
退職給付に係る負債	8,784	9,153
その他	93,188	98,572
固定負債合計	353,174	351,416
負債合計	763,552	820,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	183,628	183,828
利益剰余金	199,116	207,585
株主資本合計	551,128	559,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,130
繰延ヘッジ損益	130	△196
為替換算調整勘定	2,973	8,817
退職給付に係る調整累計額	△4,023	△3,786
その他の包括利益累計額合計	1,100	6,965
非支配株主持分	50,218	51,522
純資産合計	602,447	618,286
負債純資産合計	1,366,000	1,438,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	679,047	689,579
売上原価	301,470	304,333
売上総利益	377,576	385,246
販売費及び一般管理費	337,693	342,223
営業利益	39,883	43,022
営業外収益		
受取利息	221	203
受取配当金	81	78
持分法による投資利益	352	386
その他	853	660
営業外収益合計	1,508	1,329
営業外費用		
支払利息	2,555	1,409
為替差損	—	1,460
その他	456	485
営業外費用合計	3,011	3,355
経常利益	38,379	40,995
特別利益		
固定資産売却益	29	100
投資有価証券売却益	47	—
関係会社株式売却益	—	148
その他	—	28
特別利益合計	77	277
特別損失		
固定資産廃棄損	1,379	1,023
震災関連費用	3,527	—
組織再編関連費用	2,129	876
その他	378	183
特別損失合計	7,415	2,082
税金等調整前四半期純利益	31,041	39,190
法人税等	9,975	14,887
四半期純利益	21,065	24,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,184	3,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,881	20,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	21,065	24,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	113
繰延ヘッジ損益	△545	△326
為替換算調整勘定	△75,951	4,337
退職給付に係る調整額	79	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	8
その他の包括利益合計	△76,918	4,385
四半期包括利益	△55,852	28,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,711	26,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,141	2,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,041	39,190
減価償却費	29,396	29,823
のれん償却額	14,614	14,424
受取利息及び受取配当金	△302	△281
支払利息	2,555	1,409
固定資産廃棄損	1,379	1,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,488	△32,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,802	△17,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,575	21,940
その他	26,762	17,174
小計	85,730	74,411
利息及び配当金の受取額	268	281
利息の支払額	△2,815	△1,426
法人税等の支払額	△13,241	△15,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,942	57,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,343	△22,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	314	352
その他	△337	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,366	△21,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	34,512	28,122
長期借入れによる収入	19,862	26,642
長期借入金の返済による支出	△52,791	△51,533
リース債務の返済による支出	△4,015	△3,885
配当金の支払額	△10,815	△12,051
非支配株主への配当金の支払額	△880	△1,136
その他	△810	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,938	△13,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,016	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,620	22,339
現金及び現金同等物の期首残高	97,718	84,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,339	106,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、グローバル経営を強化し、更なる成長を加速させるために2017年4月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「国内事業」「国際事業」としていた報告セグメントを、当第2四半期連結累計期間より「日本事業」「欧州事業」「アジア事業」「オセアニア事業」「米州事業」に変更しました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、従来、各報告セグメントに配分していたグループ管理費用を、当第2四半期連結累計期間より全社費用として調整額に含めています。前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成しています。

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
売上高								
外部顧客への売上高	421,850	118,187	81,051	19,343	38,614	679,047	—	679,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,043	13	2	—	1,063	△1,063	—
計	421,854	119,231	81,065	19,345	38,614	680,111	△1,063	679,047
セグメント利益(注) 3	23,530	18,888	9,081	2,482	4,486	58,470	△18,587	39,883

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額及び全社費用です。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計	調整額 (注) 1	調整後合計
セグメント利益	23,530	18,888	9,081	2,482	4,486	58,470	△18,587	39,883
減価償却費及び のれん償却額	18,529	4,586	3,915	708	1,577	29,317	14,693	44,011
EBITDA(注) 2	42,060	23,475	12,997	3,190	6,064	87,788	△3,893	83,894

- (注) 1. EBITDAの調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた金額です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
売上高								
外部顧客への売上高	426,142	118,578	84,908	20,161	39,788	689,579	—	689,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	740	381	3	—	1,127	△1,127	—
計	426,144	119,319	85,289	20,165	39,788	690,706	△1,127	689,579
セグメント利益(注) 3	25,805	18,000	11,117	2,585	4,244	61,753	△18,730	43,022

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額及び全社費用です。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計	調整額 (注) 1	調整後合計
セグメント利益	25,805	18,000	11,117	2,585	4,244	61,753	△18,730	43,022
減価償却費及び のれん償却額	18,146	4,666	4,394	857	1,673	29,739	14,508	44,247
EBITDA(注) 2	43,951	22,667	15,512	3,442	5,917	91,492	△4,221	87,270

(注) 1. EBITDAの調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた金額です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。